

社会福祉法人飯田市社会福祉協議会 令和 6 年度事業報告について

1 はじめに

飯田市社会福祉協議会は、誰もが健やかに住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の構築に向けて、地域福祉事業の推進による地域共生社会の実現、セーフティネット機能を意識した介護保険事業による介護サービスの適切な提供に取り組みました。

2 事業報告

(1) 地域福祉活動部門

ア 地域福祉コーディネーターによる地域支援

市内 20 地区の地域福祉向上を目指し、各地区のまちづくり委員会、民生児童委員協議会等地域の多様な主体と連携して地域福祉課題の把握を行う中で、住民支え合いマップの整備・更新や、見守り・支え合い活動の推進、ふれあいサロンの運営や立ち上げ支援等課題解決に向けた住民による支え合い活動の支援を行いました。

地域介護予防活動推進事業では、住民主体で運営する通所型サービス B 事業の地区運営支援や、B 事業の運営者を養成する介護予防サポーター養成事業を実施し、自治振興センター、地域包括支援センターと連携して地域住民による介護予防活動推進を図りました。

また、地区が運営主体となる有償移送サービスでは、12 地区で移動課題のある方の支援につなげています。

- ・地域福祉コーディネーター20 地区での年間延べ活動数：3,204 回（前年比 138%）
- ・有償福祉サービス年間利用回数：2,395 回（前年比 98%）
- ・ふれあいサロン設置数：130 カ所

イ ボランティアセンター機能の充実

ボランティアの総合窓口としてボランティアコーディネーターによる活動支援やボランティア養成講座の開催等市民ボランティア活動の活発化に向けた支援を行いました。生活困窮者への食糧支援を目的とした、フードドライブ事業では、企業連携による活動に取り組みました。

福祉教育推進事業では、学校と連携した出前福祉講座等の事業を推進し、学校における福祉教育活動の支援を行いました。

高校生ボランティアワークキャンプ事業では、市内 5 校の生徒が能登半島地震の被災地に赴き、ボランティア活動と被災住民から話を聞く機会を設け、自分たちが災害時に地域で何ができるかを考察しています。

- ・フードドライブ寄付食品数：7,864 kg（前年比 100.4%）
- ・出前福祉講座開催回数：115 回（前年比 112%）（小中学校 16、高校 2、専門校 1）
- ・サマーチャレンジボランティア参加生徒数：450 人（前年比 77%）

ウ 相談支援機能の充実

飯田市心配ごと相談所とまいさぼ飯田、いいだ成年後見支援センター及び日常生活自立支援事業が一体的に取り組める総合相談支援体制の展開を進めました。相談支援事例集を作成し、地域における相談支援機能の認知度向上を図りました。また、複合的な課題に対して市の「福祉まるごと相談窓口」などと連携した相談支援やアウトリーチ支援、定期的な出張相談会を開催しています。

- ・相談件数：一般心配ごと（1,565件：前年比99%）特別心配ごと（124件：前年比87%）
法律（119件：前年比107%）女性のための法律（50件：前年比107%）
＊（一般：社協職員 特別：裁判所OB 法律・女性：弁護士が相談対応）

エ 結婚から子育て・子育て支援の充実

結婚相談事業では、「ながの結婚システム」の活用による、広域的な出会いの場を提供するとともに、結婚相談アドバイザーが地区結婚相談員と連携して、婚活イベントやお見合い等、地域の婚活事業の推進を図りました。

社協独自の子育て支援事業として、生後三か月までの育児家庭の家事負担をサポートする「産後ママサポート」事業の実施、困難を抱えるこどもがいる世帯を対象として、食の支援及びSDGsの取組の促進を図る「もぐもぐサポーター」事業を実施しました。

- ・婚活イベント実施回数：23回、（参加者：男性204人・女性139人 カップル51組成立）
- ・お見合い実施回数：65回（前年比108%）カップル30組成立（前年比200%）
- ・もぐもぐサポーター事業開催数：9回（延べ支援世帯数493世帯）

（２）飯田市生活就労支援センター（まいさぼ飯田）部門

複合的課題の解決に向けて、まいさぼ飯田では自立相談支援事業と家計相談支援事業を一体的に行い、相談者の生活の立て直しに向けた相談支援、自立促進に向けた就労相談や家計改善相談、就労定着に向けた就労支援及び家計改善を取り入れたプランの作成、貸付事業と連携した相談支援を実施しました。

また、就労意欲の向上と就労定着につなげることを目的とした、長野県社会福祉法人経営者協議会の就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）、県社協緊急就労支援事業を活用して地域内の様々な企業と連携して就労支援を実施し、就労に結びつけることができました。

- ・まいさぼ飯田年間相談者数：1,638人（前年比78.5%）支援プラン作成件数：75件
- ・資金貸付事業の実績：3,391,000円（緊急小口1件、教育支援8件）（前年比68%）
- ・就労支援による就職状況：正規17件、非正規常勤19件、バイト108件、派遣4件

（３）権利擁護事業（いいだ成年後見支援センター）部門

飯伊圏域における成年後見制度の普及啓発、相談支援体制の充実、地域における成年後見人の担い手確保、権利擁護支援のネットワークづくりを進めました。日常生活自立支援事業に関する相談も含めた、権利擁護に関する相談窓口として専門性の高い対応に努めました。

- ・相談対応状況：新規 261 件（前年比 117%）、継続 2,219 件（前年比 147%）
- ・法人後見等受任件数：30 件（後見 21、保佐 7、補助 2）（前年比 91%）
- ・日常生活自立支援事業年間相談援助件数：8,803 件（前年比 81%）

（４）地域包括支援センター部門

高齢者の総合相談窓口として保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等の専門性を生かし「高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくり」をめざして事業を展開しました。

高齢者が地域において自立した生活が送れるための介護予防の推進では、「介護予防・日常生活支援総合事業」や「おマメで体操」などの介護予防普及活動を通じて、「自立支援」、「介護予防」、「重度化防止」に係る取組を推進しました。また、認知症への理解促進と、認知症予防の啓発活動を実施しました。

- ・初回相談件数：1,194 件（前年比 109%）・継続相談件数：1,331 件（前年比 123%）
- ・年間プラン作成数：6,055 件（前年比 95%）
- ・介護予防おたずね訪問実施件数：136 件（前年比 39%）

（５）介護保険部門

ア 在宅サービス事業

住み慣れた地域で生きがいや役割を持ち続けながら在宅生活を送れるよう、特に自立支援・重度化防止による取組を重視し、看取りまでの継続した支援の提供に努めました。

通所介護事業では、利用者・住民ニーズを受けて、入浴特化サービスの提供、延長サービスの拡充、共生型サービスの提供など、事業所ごと特徴ある事業の展開を推進しました。

居宅介護支援事業では、継続して特定事業所加算を取得して、より専門性が高く公正中立で質の高いケアマネジメントの提供を目指しました。

訪問介護事業は介護職員不足による実績の低下はありましたが、在宅生活を支える支援を行いました。

- ・デイサービス年間利用率：上郷 90.9%（前年比+6.5%）、竜東 95.6%（前年比+0.6%）、竜東認知 87.2%（前年比-2.4%）、北部 86.8%（前年比-1.2%）、いいだ 82%（前年比-8.2%）
- ・居宅介護プラン年間作成数：介護相談センター3,825 件（前年比 107%）
- ・ヘルパーステーション年間訪問回数：27,719 回（前年比 96.5%）

イ 施設サービス事業（特別養護老人ホーム飯田荘・第二飯田荘・遠山荘）

第2飯田荘の運営移管に向けて、移管先法人と調整・引継ぎを進めるとともに、利用者及び家族に丁寧な説明を行いました。年度末には支障なく移管が終了しています。飯田荘・遠山荘では空床期間の短縮に努め、利用率向上による収益増を達成しています。また、今後の施設運営に生かしていくことを目的に特養事例発表会を開催し、事例集を作成しました。

業務の効率化に向けた取組として、リモート等を活用した研修の開催や、タブレットの活用、スマートフォンを活用した施設内のコールシステムの改修、見守りカメラの導入などIT化を推進しています。

地域との連携では、地元企業や地域の方から提供いただいた食品を加工し配布する「フードロス削減活動」や、地域と共同した「防災訓練」を行いました。

- ・「飯田荘」年間利用率：本入所 97.1%（前年比+18.5%）
- ・「第2飯田荘」年間利用率：本入所 72.5%（前年比-11.2%）、短期入所 16.4%（前年比+9%）
- ・「遠山荘」年間利用率：本入所 93.9%（前年比+4.6%）、短期入所 13.6%（前年比-14.6%）

（6）法人運営部門

飯田市社会福祉協議会の中期計画「飯田市社協未来ビジョン」の見直しを行い、社協の本来業務である地域福祉の更なる推進を柱に据えるとともに、介護保険事業はセーフティネット機能を意識した事業展開へと転換を目指しました。

安定した法人経営に向けた取組では、第2期経営改善計画の初年度として、「安定した収支構造づくり」、「将来を担う職員づくり」、「働きやすい職場づくり」を3本の柱として経営改善を推進しました。

ICT化の推進では、デジタル推進担当を配置し、情報共有ソフト、予算積算システム等を導入し業務の効率化を図っています。

令和6年度重点目標

- ・安定した収支構造づくり
- ・将来を担う職員づくり
- ・働きやすい職場づくり
- ・地域共生社会の実現に向けた地域福祉活動の展開
- ・効率的、効果的で質の高い介護保険事業の提供
- ・危機管理能力の向上
- ・イメージ向上に向けた取組

3 決算報告

令和6年度の決算における当期活動増減差額は、社会福祉事業会計 14,544,809 円（令和5年度△23,599,627 円）、公益事業会計 15,985,690 円（令和5年度 7,678,223 円）、合計 30,530,499 円（令和5年度△15,921,404 円）となりました。平成29年以降赤字での決算が続いていましたが黒字決算を打つことができました。

収益は前年度比較で 6,263 千円余（令和5年度△24,075 千円余）の増となり、新型コロナウイルス感染症関連の補助金終了により補助金等が減額となりましたが、介護保険事業収益の大幅な増額により、前年度を上回りました。費用は人件費の減少により、前年度比較で△31,271 千円余（令和5年度△64,944 千円余）となりました。

社会福祉事業会計

収益では組合加入率の低下により、年々会費収益が減少しています。補助金・受託金は、新型コロナウイルス感染症関連等の補助金の終了、指定管理料の減少から、大きな減額となっています。一方、介護保険収益は新型コロナウイルス感染症の影響及び看護・介護人材の不足に悩まされながらも、多くの事業所がサービス提供量を増加させたことによって、前年度と比較して 45,825 千円程度増加しました。収益全体では昨年と比較して 6,410 千円程度の増額となっています。

支出では職員数の減少により人件費が大きく減額となりました。事業費は、食材等の価格高騰による給食費・水道光熱費の増額、車両及びパソコンのリース物件増に伴う賃借料の増額、法人内の情報共有と予定管理を目的としたシステム導入に係る手数料が増額となっています。費用全体では昨年と比較して 47,486 千円余の減額となりました。

サービス活動外収益では、預金及び地方債の受取利息配当金収益が増額となっています。

公益事業会計

4 圏域の地域包括支援センターを継続して運営しました。地域包括支援センターに係る飯田市からの受託金は微減となっています。また、予防プラン作成に係る介護保険収益も減額となりました。一方、福祉会館の管理・運営に係る受託金は、水道光熱費の上昇により増額、成年後見支援センターでは、後見人・保佐人等の利用料収益が増加しています。収益全体を前年と比較するとほぼ同額となっています。

支出については、いいだ成年後見支援センター及びいいだ地域包括支援センターの職員増により、人件費が増額しました。事業費では、予防プランの委託件数の減少に伴い委託料が減少しています。公益事業会計は支出の増加はありましたが、社会福祉事業会計への繰入が減少したため、昨年度と比較して 8,307 千円余の改善となっています。